2017年

1月

14日　福岡支店において「年金相談会」を開催いたしました。

18日　「第1回いいしん未来塾（第4講）」を飯塚コミュニティセンターで開催し、当金庫お取引先の若手経営者ら26名の方が受講されました。

2月

4日　二瀬支店において「年金相談会」を開催いたしました。

11日　2月11日（土）～3月5日（日）にかけて、「第17回いいづか雛のまつり」の開催に併せ全店で雛かざりを展示いたしました。なお、「雛のまつり」期間中の休日に本店営業部のロビーを「雛のまつり」会場として開放し、来場されたお客さまに雛かざりをバックに記念写真撮影のサービスや雛あられのプレゼントを行いました。県内外から約3,600名のお客さまが来場されました。また、本店玄関を「お茶会」の会場として開放し、表千家、裏千家のお点前を楽しんでいただきました。
［写真25］

写真25　本店営業部の雛飾り

17日　「第1回いいしん未来塾（最終講）」を飯塚コミュニティセンターで開催し、当金庫お取引先の若手経営者ら26名の方が受講されました。

18日　菅牟田支店において「年金相談会」を開催いたしました。

写真26　「第７回いいしんカップジュニアサッカー大会」

23日　宮田支店に宮若東中学校2年生の皆さん（6名）が、23日～24日にかけて職場体験学習に来庫されました。

25日　25日・26日に「第7回いいしんカップジュニアサッカー大会」を飯塚健康の森・飯塚陸上競技場で開催いたしました。
［写真26］

写真27　「スイセン花壇」の雑草除去を行う職員
（遠賀川中ノ島）

3月

25日　遠賀川中ノ島「スイセン花壇」の雑草除去を行いました。
［写真27］

31日　「飯塚国際車いすテニス大会」へ200万円を寄付いたしました。

資料編

経理・経営内容
資金調達
資金運用
経営諸比率

遠賀川源流点

北部九州最大の川である遠賀川（全長61キロ）、その源流は嘉麻市の馬見山（978m）の山中にあります。
そこから湧き出た水は、穂波川や彦山川など多くの川と一緒になりながら、響灘へと注ぎます。
遠賀川は、とくに筑豊地方に古来より稲作文化を形成し、近代になってからは、
石炭産業を支えたことから、人々の間では「母なる川」と呼ばれてきました。
嘉麻市をはじめ、飯塚市、直方市、中間市、北九州市など6市13町1村を流れ、流域面積は1026平方キロメートル。
およそ67万人がその流れの恩恵を受けています。

最近5年間の主要な経営指標の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	(千円)	5,007,939	5,404,730	5,429,152	5,729,665	4,966,155
経常利益	(千円)	1,213,365	2,027,327	2,289,569	2,424,668	1,783,546
当期純利益	(千円)	863,645	1,541,089	1,728,127	1,752,884	1,249,232
出資総額	(百万円)	483	483	482	482	482
出資総口数	(千口)	966	967	965	965	965
純資産額	(百万円)	19,169	20,614	23,299	25,048	25,383
総資産額	(百万円)	233,145	237,651	246,667	255,758	258,652
預金積金残高	(百万円)	212,174	215,330	221,781	229,001	232,041
貸出金残高	(百万円)	125,054	123,564	126,640	131,600	138,126
有価証券残高	(百万円)	58,868	65,286	72,409	75,114	73,359
自己資本比率	(%)	14.63	14.90	15.91	16.36	17.06
出資配当金	(千円)	43,477	38,662	38,611	38,605	28,960
出資に対する配当金(出資1口当たり)	(円)	45	40	40	40	30
出資配当率	(%)	9	8	8	8	6
役員数	(人)	9	9	9	9	9
うち常勤役員数	(人)	7	7	7	7	7
職員数	(人)	199	205	209	208	194
会員数	(人)	15,259	15,413	15,539	15,714	15,885

(注)自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しています。

業務粗利益及び業務粗利益率

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資金運用収支	3,930,324	4,174,830	4,212,456	3,906,692	3,691,959
資金運用収益	4,144,822	4,332,229	4,338,302	4,023,071	3,789,053
資金調達費用	214,498	157,399	125,845	116,378	97,093
役務取引等収支	105,290	92,845	80,814	54,398	18,442
役務取引等収益	331,195	325,888	336,611	330,433	318,302
役務取引等費用	225,905	233,043	255,797	276,034	299,859
その他業務収支	390,249	351,235	359,009	592,991	572,491
その他の業務収益	397,546	384,269	423,438	628,475	641,508
その他の業務費用	7,296	33,033	64,429	35,483	69,017
業務粗利益	4,425,863	4,618,911	4,652,280	4,554,083	4,282,893
業務粗利益率(%)	1.92	1.97	1.92	1.84	1.69

(注)1.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		年度	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定		平成26年度	241,107	4,338	1.79
		平成27年度	246,393	4,023	1.63
		平成28年度	252,814	3,789	1.49
	うち貸出金	平成26年度	123,379	2,797	2.26
		平成27年度	126,937	2,688	2.11
		平成28年度	131,830	2,560	1.94
	うち預け金	平成26年度	50,216	232	0.46
		平成27年度	46,147	197	0.42
		平成28年度	44,922	130	0.28
	うち有価証券	平成26年度	66,847	1,287	1.92
		平成27年度	72,458	1,112	1.53
		平成28年度	75,026	1,075	1.43
資金調達勘定		平成26年度	221,287	125	0.05
		平成27年度	226,280	116	0.05
		平成28年度	231,640	97	0.04
	うち預金積金	平成26年度	221,240	125	0.05
		平成27年度	226,231	115	0.05
		平成28年度	231,588	96	0.04
	うち借用金	平成26年度	—	—	—
		平成27年度	—	—	—
		平成28年度	5	0	0.26

(注)1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成26年度545百万円、平成27年度1,881百万円、平成28年度1,519百万円)を、資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(平成26年度、平成27年度、平成28年度は該当ございません。)を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

受取利息・支払利息の分析

(単位：千円)

		平成27年度			平成28年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		169,875	△ 488,186	△ 318,311	136,529	△ 369,842	△ 233,312
	うち貸出金	80,677	△ 189,889	△ 109,212	103,624	△ 231,990	△ 128,366
	うち預け金	△ 18,846	△ 15,756	△ 34,603	△ 6,540	△ 61,370	△ 67,911
	うち有価証券	108,044	△ 282,540	△ 174,495	39,446	△ 76,480	△ 37,034
支払利息		2,828	△ 12,327	△ 9,498	2,757	△ 22,008	△ 19,250
	うち預金積金	2,828	△ 12,327	△ 9,498	2,744	△ 22,008	△ 19,264
	うち借用金	—	—	—	13	—	13

(注)1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しています。
2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

貸借対照表

（単位：百万円）

（資産の部）	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現金	2,105	2,273	2,568
預け金	45,238	45,834	43,301
金銭の信託	—	—	—
有価証券	72,409	75,114	73,359
国債	10,903	8,208	7,992
地方債	7,945	9,061	6,292
社債	33,943	36,273	32,734
株式	877	2,324	1,665
その他の証券	18,738	19,247	24,675
貸出金	126,640	131,600	138,126
割引手形	883	794	592
手形貸付	5,616	5,909	6,227
証書貸付	114,444	118,324	125,012
当座貸越	5,695	6,572	6,294
その他資産	1,097	1,389	1,325
未決済為替貸	21	25	17
信金中金出資金	665	1,035	1,035
未収収益	328	294	254
その他の資産	82	34	18
有形固定資産	2,685	2,781	2,849
建物	466	513	485
土地	1,896	1,896	1,942
その他の有形固定資産	322	371	420
無形固定資産	0	0	0
電話加入権	0	0	0
繰延税金資産	—	—	—
前払年金費用	—	24	23
債務保証見返	46	26	127
貸倒引当金	△ 3,555	△ 3,287	△ 3,028
（うち個別貸倒引当金）	(△3,173)	(△ 2,950)	(△ 2,783)
資産の部　合計	246,667	255,758	258,652

（単位：百万円）

（負債の部）	平成26年度	平成27年度	平成28年度
預金積金	221,781	229,001	232,041
当座預金	2,279	2,975	2,779
普通預金	83,284	88,317	91,605
貯蓄預金	1,966	2,058	2,084
通知預金	158	546	398
定期預金	126,927	127,892	128,624
定期積金	5,581	5,536	5,277
その他の預金	1,583	1,674	1,271
借用金	—	—	50
借入金	—	—	50
その他負債	872	933	678
未決済為替借	20	17	16
未払費用	208	194	169
給付補填備金	2	1	1
未払法人税等	414	547	321
前受収益	58	56	55
払戻未済金	1	0	0
払戻未済持分	0	0	0
職員預り金	50	48	47
その他の負債	117	65	67
賞与引当金	90	90	84
役員賞与引当金	31	26	25
退職給付引当金	28	—	—
役員退職慰労引当金	232	286	129
睡眠預金払戻損失引当金	45	52	29
偶発損失引当金	68	51	72
繰延税金負債	170	240	31
債務保証	46	26	127
負債の部合計	223,368	230,709	233,269
（純資産の部）			
出資金	482	482	482
普通出資金	482	482	482
利益剰余金	21,094	22,808	24,019
利益準備金	483	482	482
その他の利益剰余金	20,610	22,325	23,536
特別積立金	18,720	20,430	22,140
（うち経営安定積立金）	(2,000)	(2,000)	(2,000)
（うち100周年記念事業積立金）	(20)	(30)	(40)
特別償却準備金	2	1	—
当期未処分剰余金	1,888	1,894	1,396
会員勘定合計	21,577	23,291	24,502
その他有価証券評価差額金	1,722	1,756	881
評価・換算差額等合計	1,722	1,756	881
純資産の部合計	23,299	25,048	25,383
負債及び純資産の部 合計	246,667	255,758	258,652

貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建物　　3年～50年
   動産　　2年～20年
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
   日本公認会計士協会　銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
7. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
8. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

9-1. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（平成27年3月26日）に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。

9-2. 当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
   ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）
   年金資産の額　1,605,568百万円
   年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額　1,782,403百万円
   差引額　△176,835百万円
   ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成28年3月31日現在）
   0.2514%
   ③ 補足説明
   上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高229,190百万円及び別途積立金52,355百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金35百万円を費用処理しております。
   なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

12. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 8百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額 3,418百万円
17. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は419百万円、延滞債権額は6,644百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は21百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,085百万円であります。
なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、34百万円であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は592百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金　　4,200百万円
有価証券　　239百万円
担保資産に対応する債務
預金　　711百万円
借用金　　50百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金 4,000百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金6百万円が含まれております。
25. 出資1口当たりの純資産額 26,293円44銭
26. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は、主として事業地区内のお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当金庫は、融資業務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会、理事会を開催し、審議・報告をしております。さらに、与信管理の状況については、監査部が監査しております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理
（i）金利リスクの管理
当金庫は、ＡＬＭによって金利の変動リスクを管理しております。
ＡＬＭに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ＡＬＭ委員会において決定されたＡＬＭに関する方針に基づき、常務会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
（ii）為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別案件ごとに管理しております。
（iii）価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ＡＬＭ委員会の方針に基づき、常務会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。
このうち、総務部では市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
総務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。
これらの情報は総務部を通じ、常務会及びＡＬＭ委員会において定期的に報告されております。
（iv）市場リスクに係る定量的情報
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。
当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間240日、観測期間5年間で計測される99パーセンタイル円金利変動幅を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該リスク量の算定にあたっては、ラダー方式を用い、対象の金融資産及び金融負債の金利更改期の金利感応度及び金利更改期の99パーセンタイル変動幅を用いております。
なお、当事業年度末において、当該リスク量の大きさは、2,500百万円と把握しております。
ただし、当該リスク量は、金利以外のリスク変数が一定の場合を想定しているため、金利以外のリスク変数が変化した場合のリスク量は捕捉できません。イールドカーブの影響を大きく受ける商品の場合、不正確になる可能性があります。また、99パーセンタイル変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ＡＬＭを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を記載しております。
27. 金融商品の時価等に関する事項
平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の算定方法については（注1）参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金	2,568	2,568	―
(2)預け金	43,301	42,994	△ 306
(3)有価証券	73,338	73,482	143
満期保有目的の債券	7,409	7,553	143
その他の有価証券	65,929	65,929	―
(4)貸出金（＊1）	138,126	―	―
貸倒引当金（＊2）	△3,028	―	―
	135,097	136,061	963
金融資産計	254,305	255,106	800
(1)預金積金	232,041	232,130	89
(2)借用金	50	50	0
金融負債計	232,091	232,180	89

（＊1）貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価等の算定方法

金融資産

（1）現金

帳簿価額を時価としております。

（2）預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

（3）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

（4）貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

（1）預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率を用いております。

なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）借用金

借用金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位:百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	20

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位:百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金（*1）	16,000	14,000	0	9,600
有価証券	5,046	17,577	19,809	23,017
満期保有目的の債券	1,370	1,100	900	4,050
その他有価証券のうち満期があるもの	3,676	16,477	18,909	18,967
貸出金（*2）	18,954	39,665	27,487	42,591
合計	40,000	71,242	47,296	75,208

（*1）預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

（*2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

（注4）有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位:百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金（*1）	192,808	29,142	3	84
借用金	5	20	25	0
合計	192,813	29,162	28	84

（*1）預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。

これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

満期保有目的の債券

（単位:百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	3,918	4,209	291
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	3,490	3,343	△147
合計		7,409	7,553	143

その他有価証券

（単位:百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	588	573	15
	債券	38,050	36,465	1,585
	国債	6,459	6,040	418
	地方債	6,292	5,817	475
	社債	25,299	24,607	691
	その他	7,109	6,574	534
	小計	45,749	43,614	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,055	1,233	△178
	債券	8,968	9,127	△159
	国債	1,533	1,576	△43
	地方債	—	—	—
	社債	7,435	7,551	△116
	その他	10,156	10,765	△608
	小計	20,180	21,127	△946
合計		65,929	64,741	1,188

29.当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

30.当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位:百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,249	126	0
債券	9,532	450	—
国債	1,537	101	—
地方債	2,683	151	—
社債	5,311	196	—
その他	913	134	—
合計	12,694	710	0

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、お客様からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、13,590百万円であります。

このうち契約残存期間が1年以内のものが、6,935百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて、不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当金庫の規程に基づきお客様の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金	695	百万円
減価償却費	100	
その他有価証券評価差額金	107	
その他	218	
繰延税金資産小計	1,121	
評価性引当額	△ 702	
繰延税金資産合計	418	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	443	
前払年金費用	6	
繰延税金負債合計	450	
繰延税金負債の純額	31	百万円

損益計算書

(単位：千円)

科目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
経常収益		5,429,152		5,729,665		4,966,155
資金運用収益	4,338,302		4,023,071		3,789,053	
貸出金利息	2,797,611		2,688,398		2,560,032	
預け金利息	232,589		197,986		130,074	
有価証券利息配当金	1,287,217		1,112,721		1,075,687	
その他の受入利息	20,883		23,963		23,258	
役務取引等収益	336,611		330,433		318,302	
受入為替手数料	161,486		160,679		159,235	
その他の役務収益	175,125		169,754		159,067	
その他業務収益	423,438		628,475		641,508	
外国為替売買益	4,373		—		—	
国債等債券売却益	301,506		503,424		582,821	
国債等債券償還益	59,337		64,692		37,330	
その他の業務収益	58,220		60,358		21,356	
その他経常収益	330,799		747,684		217,291	
貸倒引当金戻入益	—		177,806		—	
償却債権取立益	15,239		9,341		14,812	
株式等売却益	287,283		504,752		127,997	
金銭の信託運用益	—		—		—	
その他の経常収益	28,277		55,783		74,481	
経常費用		3,139,582		3,304,997		3,182,609
資金調達費用	125,845		116,378		97,093	
預金利息	123,119		113,959		94,755	
給付補填備金繰入額	2,259		1,920		1,860	
借用金利息	—		—		13	
その他の支払利息	465		497		463	
役務取引等費用	255,797		276,034		299,859	
支払為替手数料	50,001		49,811		50,135	
その他の役務費用	205,795		226,223		249,724	
その他業務費用	64,429		35,483		69,017	
外国為替売買損	—		134		67,800	
国債等債券売却損	63,179		11,295		—	
国債等債券償還損	—		22,350		—	
その他の業務費用	1,249		1,704		1,217	
経費	2,657,836		2,810,940		2,629,877	
人件費	1,706,995		1,812,825		1,725,950	
物件費	917,331		956,236		873,518	
税金	33,508		41,878		30,408	
その他経常費用	35,674		66,159		86,761	
貸倒引当金繰入額	2,077		—		13,523	
株式等売却損	—		—		61	
その他の経常費用	33,597		66,159		73,175	
経常利益		2,289,569		2,424,668		1,783,546

監査法人による外部監査について

経営の健全性･透明性を高めるために、信用金庫法第38条の2の規定に基づき会計監査人による外部監査が義務付けられています。当金庫は平成12年4月より有限責任監査法人トーマツの会計監査を受けており、平成28年度の貸借対照表、損益計算書などの決算関係書類は法令及び定款に従い、いずれも正しく示しているものと認められています。

損益計算書（特別）

(単位：千円)

科目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
特別利益		53		—		—
固定資産処分益	53		—		—	
特別損失		2,718		2,474		16,244
固定資産処分損	2,718		2,474		16,244	
税引前当期純利益		2,286,905		2,422,193		1,767,301
法人税、住民税及び事業税		514,801		613,380		393,289
法人税等調整額		43,976		55,928		124,778
法人税等合計		558,777		669,309		518,068
当期純利益		1,728,127		1,752,884		1,249,232
繰越金（当期首残高）		159,310		140,931		146,355
特別償却準備金取崩額		1,035		1,035		1,035
当期未処分剰余金		1,888,473		1,894,851		1,396,623

損益計算書の注記
1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの当期純利益金額 1,293円74銭

剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当期未処分剰余金	1,888,473,899	1,894,851,338	1,396,623,853
合　　計	1,888,473,899	1,894,851,338	1,396,623,853
剰余金処分額	1,747,542,671	1,748,495,450	1,238,860,676
利益準備金	△ 1,069,000	△ 110,000	△ 100,000
普通出資に対する配当金	38,611,671	38,605,450	28,960,676
特別積立金	1,700,000,000	1,700,000,000	1,200,000,000
１００周年記念事業積立金	10,000,000	10,000,000	10,000,000
繰越金（当期末残高）	140,931,228	146,355,888	157,763,177

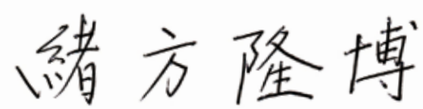
関連会社（子法人等）の状況

該当ございません。

代表者の確認

平成28年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成29年6月17日
飯塚信用金庫
理事長



報酬体系について

1.対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1)報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a.決定方法　b.支払手段　c.決定時期と支払時期

(2)平成28年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	237

(注) 1. 対象役員に該当する理事は10名、監事は4名です。
(期中退任者および期中に理事を退任し、監事に就任した者も含む)
2. 上記の内訳は、「基本報酬」135百万円、「賞与」26百万円、「退職慰労金」76百万円)となっております。
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。
「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3)その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2.対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成28年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「同等額」は 、平成28年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3. 平成28年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以上

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区分		平成27年度	平成28年度
破綻先債権	a	684	419
延滞債権	b	6,786	6,644
3ヵ月以上延滞債権額	c	3	21
貸出条件緩和債権額	d	101	0
合計	e=a+b+c+d	7,576	7,085
総貸出金	f	131,600	138,126
貸出金に占める割合(%)	e/f	5.75	5.12

(注)それぞれの債権の内容は次のとおりです。
1.破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
2.延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
3.3ヵ月以上延滞債権
元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
4.貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

個別貸倒引当金対象債権の内訳

(単位:百万円)

債務者区分		平成28年度			
		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	a	3,186	3,467	419	7,074
担保等の保全額	b	2,288	1,356	154	3,799
担保等で保全されていない額	c=a-b	898	2,111	265	3,274
個別貸倒引当金	d	407	2,111	265	2,783
引当率(%)	d/c	45.40	100.00	100.00	85.02

(注)各債務者区分の内容は次のとおりです。
「破綻懸念先」・・・事業継続中であるが、今後経営破綻に陥る可能性の高い債務者。
「実質破綻先」・・・破産等法的には破綻していないが、実質的に破綻している債務者。
「破綻先」・・・・・・破産等法的に破綻している債務者。

飯塚市街なか子育てひろば

飯塚橋とイイヅカコスモスコモン

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位：百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証などによる回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率(%) (b)/(a)	引当率(%) (d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	平成27年度	7,586	6,945	3,960	2,985	91.54	82.31
	平成28年度	7,095	6,598	3,811	2,787	93.00	84.87
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年度	4,357	4,357	1,723	2,634	100.00	100.00
	平成28年度	3,887	3,887	1,511	2,376	100.00	100.00
危険債権	平成27年度	3,124	2,492	2,176	316	79.77	33.34
	平成28年度	3,186	2,696	2,288	407	84.61	45.40
要管理債権	平成27年度	104	95	60	34	90.96	78.51
	平成28年度	21	15	11	3	70.62	35.00
正常債権	平成27年度	124,098					
	平成28年度	131,214					
合　計	平成27年度	131,685					
	平成28年度	138,309					

(注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3.「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4.「正常債権」とは、債権者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5.「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	平成27年度	382	336		382	336
	平成28年度	336	245		336	245
個別貸倒引当金	平成27年度	3,173	2,950	91	3,081	2,950
	平成28年度	2,950	2,783	282	2,668	2,783
合　計	平成27年度	3,555	3,287	91	3,464	3,287
	平成28年度	3,287	3,028	282	3,005	3,028

貸出金償却額

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	—	—	—

有価証券の状況

1. 売買目的有価証券　－　該当ございません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度 貸借対照表計上額	平成27年度 時価	平成27年度 差額	平成28年度 貸借対照表計上額	平成28年度 時価	平成28年度 差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	5,512	5,891	379	3,918	4,209	291
	小計	5,512	5,891	379	3,918	4,209	291
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	4,198	4,106	△ 92	3,490	3,343	△ 147
	小計	4,198	4,106	△ 92	3,490	3,343	△ 147
合　計		9,710	9,997	287	7,409	7,553	143

(注) 1) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。　2) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度 貸借対照表計上額	平成27年度 取得原価	平成27年度 差額	平成28年度 貸借対照表計上額	平成28年度 取得原価	平成28年度 差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	588	573	15
	債券	51,862	49,314	2,547	38,050	36,465	1,585
	国債	8,208	7,581	627	6,459	6,040	418
	地方債	8,961	8,194	766	6,292	5,817	475
	社債	34,692	33,538	1,153	25,299	24,607	691
	その他	6,435	5,725	709	7,109	6,574	534
	小計	58,297	55,040	3,256	45,749	43,614	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,303	2,900	△ 597	1,055	1,233	△ 178
	債券	1,681	1,720	△ 39	8,968	9,127	△ 159
	国債	—	—	—	1,533	1,576	△ 43
	地方債	99	100	0	—	—	—
	社債	1,581	1,620	△ 39	7,435	7,551	△ 116
	その他	3,101	3,256	△ 155	10,156	10,765	△ 608
	小計	7,085	7,878	△ 792	20,180	21,127	△ 946
合　計		65,383	62,918	2,464	65,929	64,741	1,188

(注) 1) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。　2) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券　(単位:百万円)

区分	平成27年度 貸借対照表計上額	平成28年度 貸借対照表計上額
非上場株式	20	20
合　計	20	20

4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの　－　該当ございません。

商品有価証券
該当ございません。

デリバティブ取引
第102条第１項5号に掲げる取引については該当ございません。

経費の内訳

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人　件　費	1,706,995	1,812,825	1,725,950
報酬給料手当	1,415,597	1,419,222	1,338,469
退職給付費用	98,039	200,718	203,057
その他	193,358	192,883	184,423
物　件　費	917,331	956,236	873,518
事務費	306,025	304,871	308,746
（うち旅費・交通費）	(11,272)	(11,220)	(10,586)
（うち通信費）	(32,247)	(32,556)	(31,557)
（うち事務機械賃借料）	(727)	(558)	(473)
（うち事務委託費）	(167,257)	(171,438)	(177,349)
固定資産費	125,096	154,774	131,194
（うち土地建物賃借料）	(8,164)	(8,144)	(7,693)
（うち保全管理費）	(86,727)	(91,546)	(88,603)
事業費	145,646	186,908	153,425
（うち広告宣伝費）	(58,329)	(71,158)	(31,422)
（うち交際費・寄贈費・諸会費）	(66,791)	(93,781)	(81,911)
人事厚生費	30,443	48,870	26,717
減価償却費	160,959	168,583	159,056
その他	149,160	92,228	94,378
税　　金	33,508	41,878	30,408
合　　計	2,657,836	2,810,940	2,629,877

※退職給付費用とは、将来の退職のうち当期の負担に属する額を当期の費用として引当金に繰り入れる場合等の科目で、当庫が加入している確定給付企業年金、全国信用金庫厚生年金基金への拠出金等があります。

金銭の信託

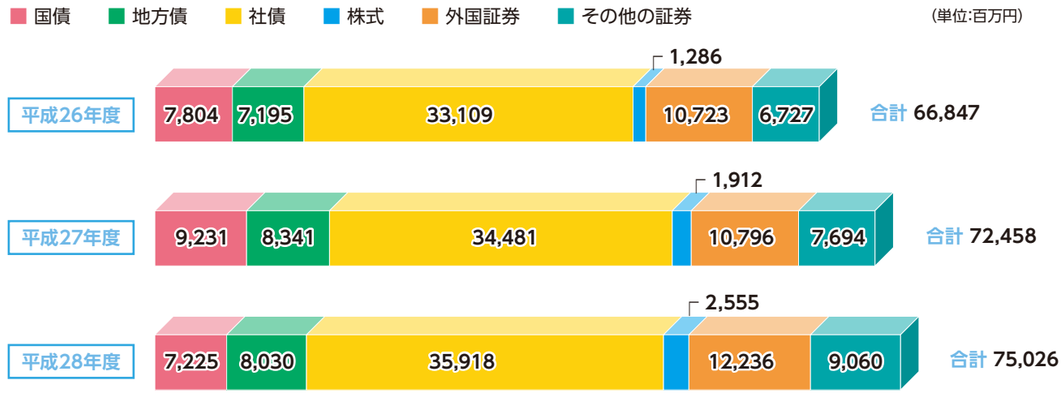
平成27年度	平成28年度
1.運用目的の金銭の信託 該当ございません。 2.満期保有目的の金銭の信託 該当ございません。 3.その他の金銭の信託 該当ございません。	1.運用目的の金銭の信託 該当ございません。 2.満期保有目的の金銭の信託 該当ございません。 3.その他の金銭の信託 該当ございません。

有価証券残存期間別残高（満期があるもの）

（単位：百万円）

	平成27年度				平成28年度			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	180	700	4,244	2,300	—	1,014	2,830	3,700
地方債	200	900	2,500	4,585	300	800	1,900	2,767
社債	3,809	14,349	10,692	6,100	3,376	12,759	9,093	6,800
外国証券	800	2,070	1,700	6,550	1,370	1,300	2,200	9,750
その他の証券	87	997	1,463	—	—	1,704	3,786	—
合　　計	5,076	19,016	20,599	19,535	5,046	17,577	19,809	23,017

有価証券平均残高



参考
有価証券につきましては、平成12年度より金融商品に係る会計基準（平成11年11月22日・企業会計審議会）に基づき保有目的により区分しており、平成28年度における保有有価証券の種類別の残高を保有目的別に記載すると、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分		平成28年度	
		期末残高	平均残高
国債	売買目的	ー	ー
	満期保有目的	ー	ー
	その他の目的	7,992	7,225
	合計	7,992	7,225
地方債	売買目的	ー	ー
	満期保有目的	ー	ー
	その他の目的	6,292	8,030
	合計	6,292	8,030
社債	売買目的	ー	ー
	満期保有目的	ー	ー
	その他の目的	32,734	35,918
	合計	32,734	35,918
株式	売買目的	ー	ー
	満期保有目的	ー	ー
	その他の目的	1,665	2,555
	合計	1,665	2,555
外国証券	売買目的	ー	ー
	満期保有目的	7,409	8,439
	その他の目的	6,489	3,797
	合計	13,898	12,236
その他証券	売買目的	ー	ー
	満期保有目的	ー	ー
	その他の目的	10,776	9,060
	合計	10,776	9,060
計	売買目的	ー	ー
	満期保有目的	7,409	8,439
	その他の目的	65,949	66,586
	合計	73,359	75,026

役務取引の状況

（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役務取引等収益	336,611	330,433	318,302
受入為替手数料	161,486	160,679	159,235
その他の受入手数料	175,125	169,754	159,067
その他の役務取引等収益	—	—	—
役務取引等費用	255,797	276,034	299,859
支払為替手数料	50,001	49,811	50,135
その他の支払手数料	15,944	11,202	10,475
その他の役務取引等費用	189,851	215,021	239,248

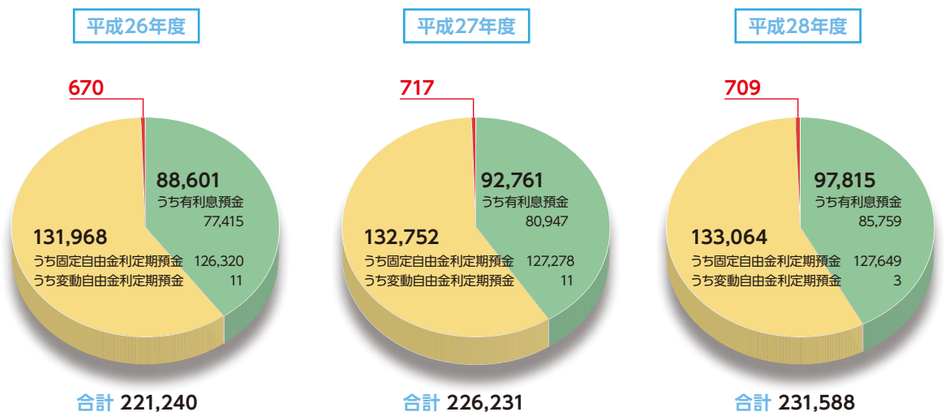
その他業務収支の内容

（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
その他業務収益	423,438	628,475	641,508
外国為替売買益	4,373	—	—
国債等債券売却益	301,506	503,424	582,821
国債等債券償還益	59,337	64,692	37,330
その他の業務収益	58,220	60,358	21,356
その他業務費用	64,429	35,483	69,017
外国為替売買損	—	134	67,800
国債等債券売却損	63,179	11,295	—
国債等債券償還損	—	22,350	—
国債等債券償却	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
その他の業務費用	1,249	1,704	1,217

預金の平均残高

■ 流動性預金　■ 定期性預金　■ その他　（単位:百万円）



(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。
4. 譲渡性預金は該当ございません。

定期預金残高

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定期預金	123,940	125,254	126,927	127,892	128,624
固定自由金利定期預金	123,909	125,243	126,916	127,881	128,623
変動自由金利定期預金	31	11	11	11	1
その他	0	0	0	0	0

預金者別残高

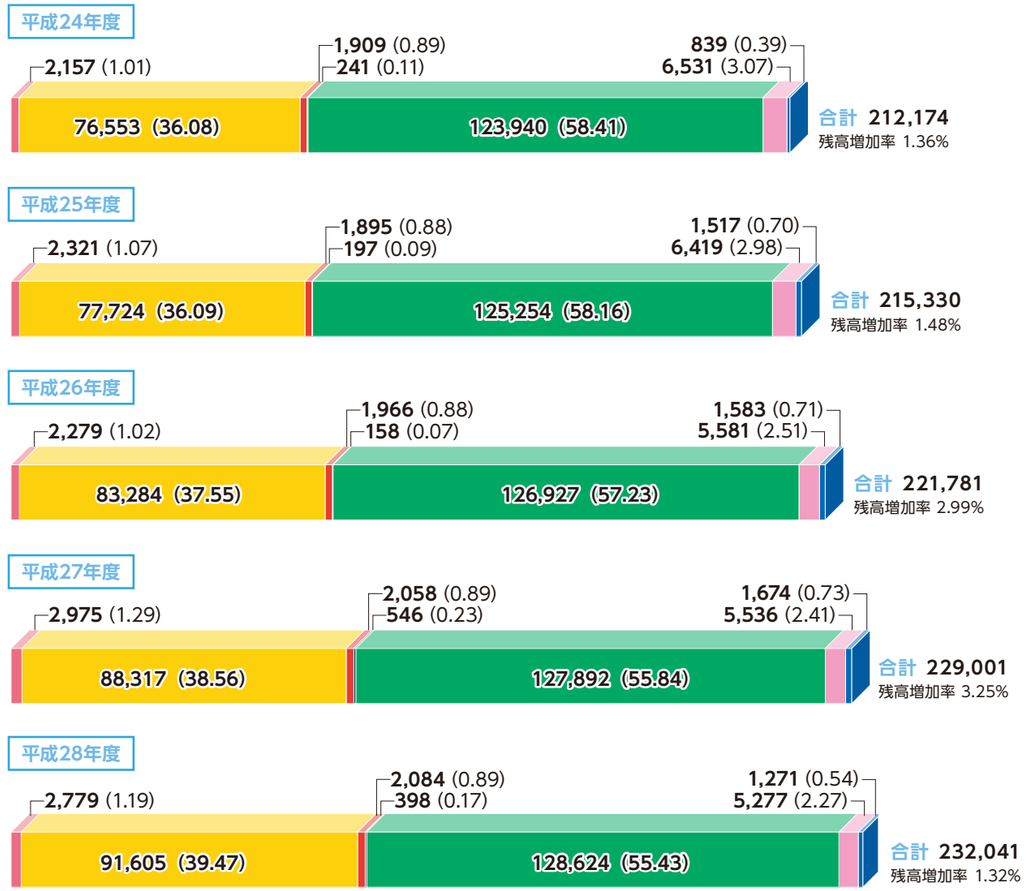
（単位：百万円）（　）内構成比%

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
個人預金	175,061	(82.50)	175,187	(81.35)	178,267	(80.37)	180,480	(78.81)	182,061	(78.46)
法人預金	35,110	(16.54)	36,991	(17.17)	40,702	(18.35)	44,382	(19.38)	44,908	(19.35)
公金預金	1,646	(0.77)	2,779	(1.29)	2,432	(1.09)	3,749	(1.63)	4,749	(2.04)
金融機関預金	354	(0.16)	371	(0.17)	378	(0.17)	390	(0.17)	322	(0.13)

預金科目別残高と構成比

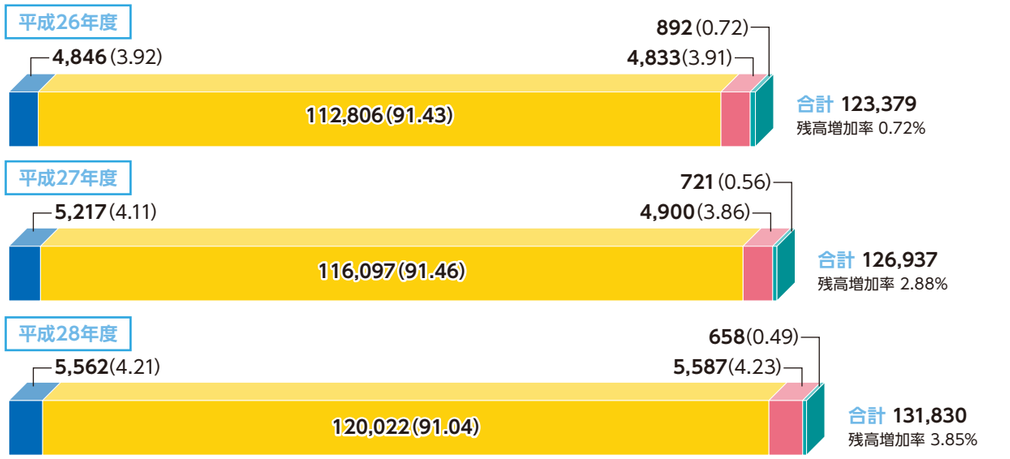
（単位：百万円）（　）内構成比%

■ 当座預金　■ 普通預金　■ 貯蓄預金　■ 通知預金　■ 定期預金　■ 定期積金　■ その他預金



貸出金平均残高

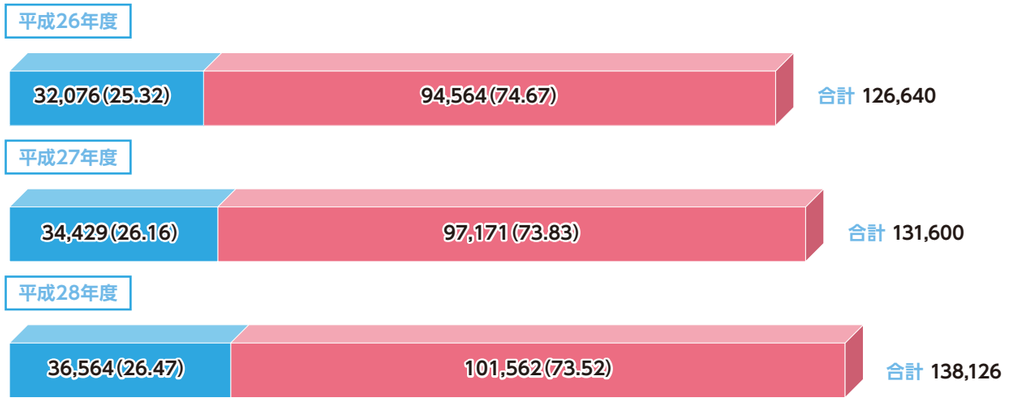
■ 手形貸付　■ 証書貸付　■ 当座貸越　■ 割引手形　　(単位：百万円)(　)内 構成比%



(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

固定・変動金利貸出金残高

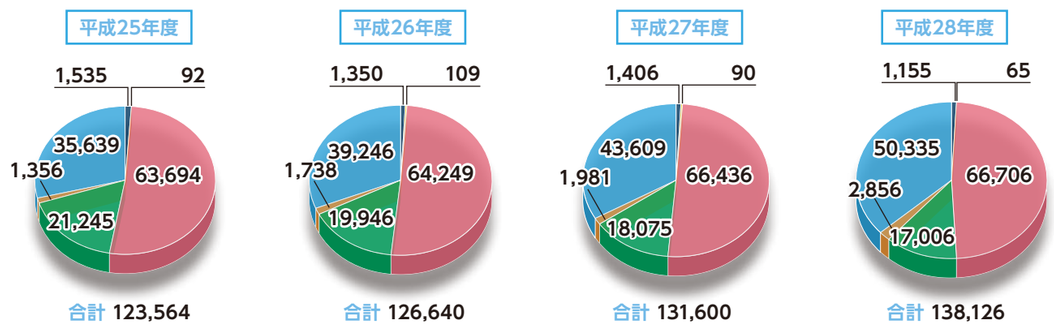
■ 変動金利　■ 固定金利　　(単位:百万円)(　)内 構成比%



(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別はしておりません。

貸出金担保別内訳

■ 預金・積金　■ 有価証券　■ 不動産　■ 保証協会・保険　■ 保証　■ 信用　　(単位：百万円)



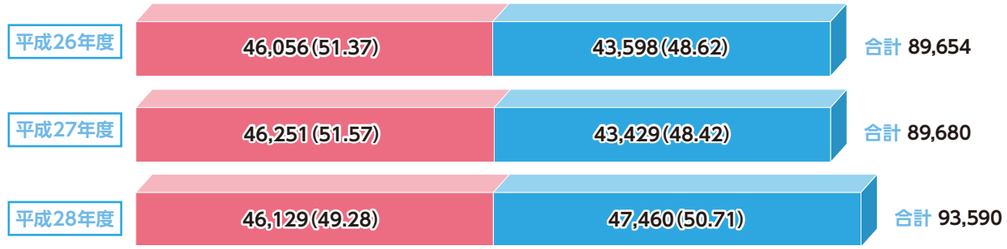
債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
預金・積金	0	0	0
有価証券	–	–	–
動産	–	–	–
不動産	–	–	–
その他	–	–	–
小計	0	0	0
保証協会・信用保険	–	–	–
保証	46	26	127
信用	–	–	–
合　計	46	26	127

貸出金資金使途別内訳

■ 運転資金　■ 設備資金　　(単位：百万円)(　)内 構成比%



貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	平成27年度		平成28年度	
	残高	(構成比%)	残高	(構成比%)
製造業	9,569	(7.27)	9,015	(6.52)
農業、林業	187	(0.14)	173	(0.12)
漁業	–	–	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	13	(0.00)	10	(0.00)
建設業	9,618	(7.30)	9,459	(6.84)
電気・ガス・熱供給・水道業	372	(0.28)	4,571	(3.30)
情報通信業	296	(0.22)	367	(0.26)
運輸業	1,657	(1.25)	1,634	(1.18)
卸売業、小売業	10,560	(8.02)	10,230	(7.40)
金融、保険業	7,090	(5.38)	7,711	(5.58)
不動産業	28,433	(21.60)	24,828	(17.97)
物品賃貸業	133	(0.10)	140	(0.10)
学術研究、専門、技術サービス業	750	(0.56)	722	(0.52)
宿泊業	204	(0.15)	133	(0.09)
飲食業	1,636	(1.24)	1,582	(1.14)
生活関連サービス業、娯楽業	1,331	(1.01)	1,275	(0.92)
教育、学習支援業	98	(0.07)	94	(0.06)
医療、福祉	3,092	(2.34)	3,853	(2.78)
その他のサービス業	8,079	(6.13)	6,836	(4.94)
小計	83,128	(63.16)	82,641	(59.83)
地方公共団体	3,653	(2.77)	8,060	(5.83)
個人	44,818	(34.05)	47,424	(34.33)
合　計	131,600	(100.00)	138,126	(100.00)

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経営諸比率

利鞘

（単位：%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資金運用利回り	1.79	1.63	1.49
資金調達原価率	1.23	1.25	1.13
総資金利鞘	0.56	0.38	0.36

総資産経常利益率・総資産当期純利益率

（単位：%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.94	0.97	0.70
総資産当期純利益率	0.71	0.70	0.49

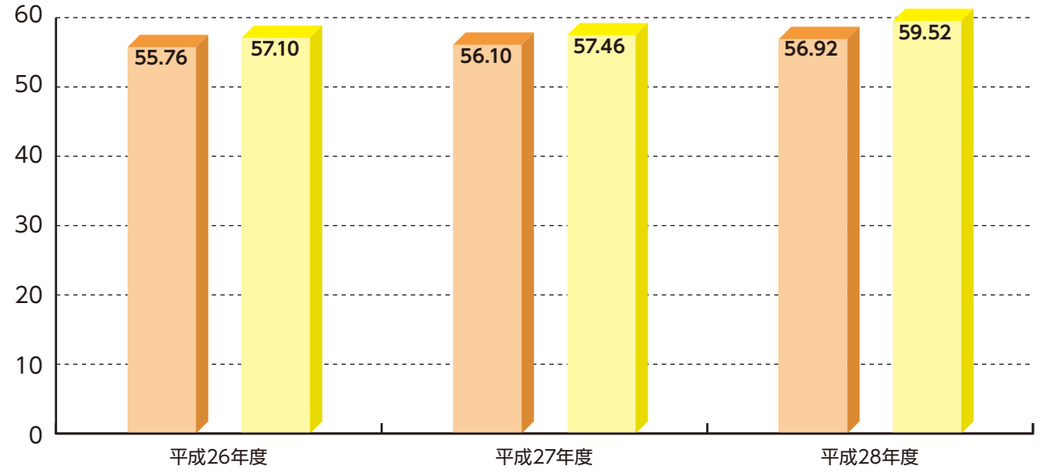
(注)総資産経常利益率＝ 経常利益 / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 ×100

(注)総資産当期純利益率＝ 当期純利益 / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 ×100

預貸率

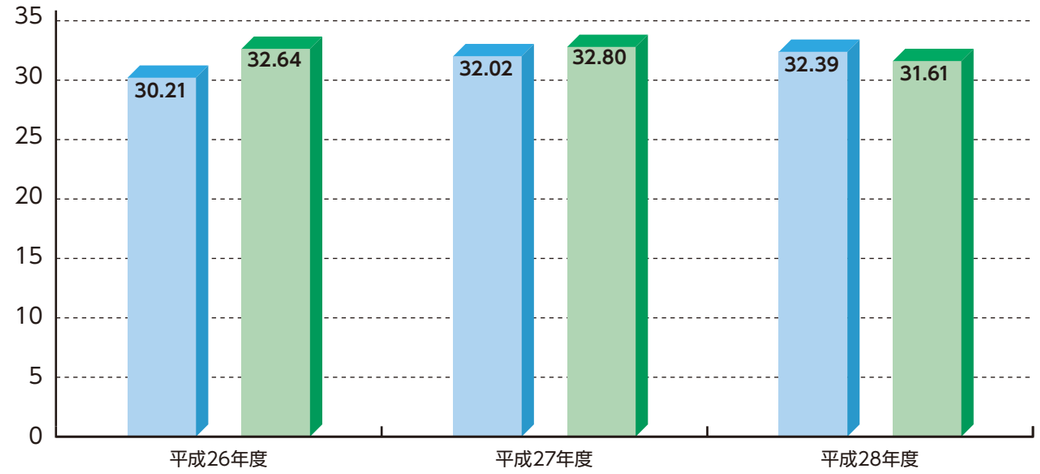
■ 期中平均　■ 期末残高　（単位：%）

（注）1. 預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。



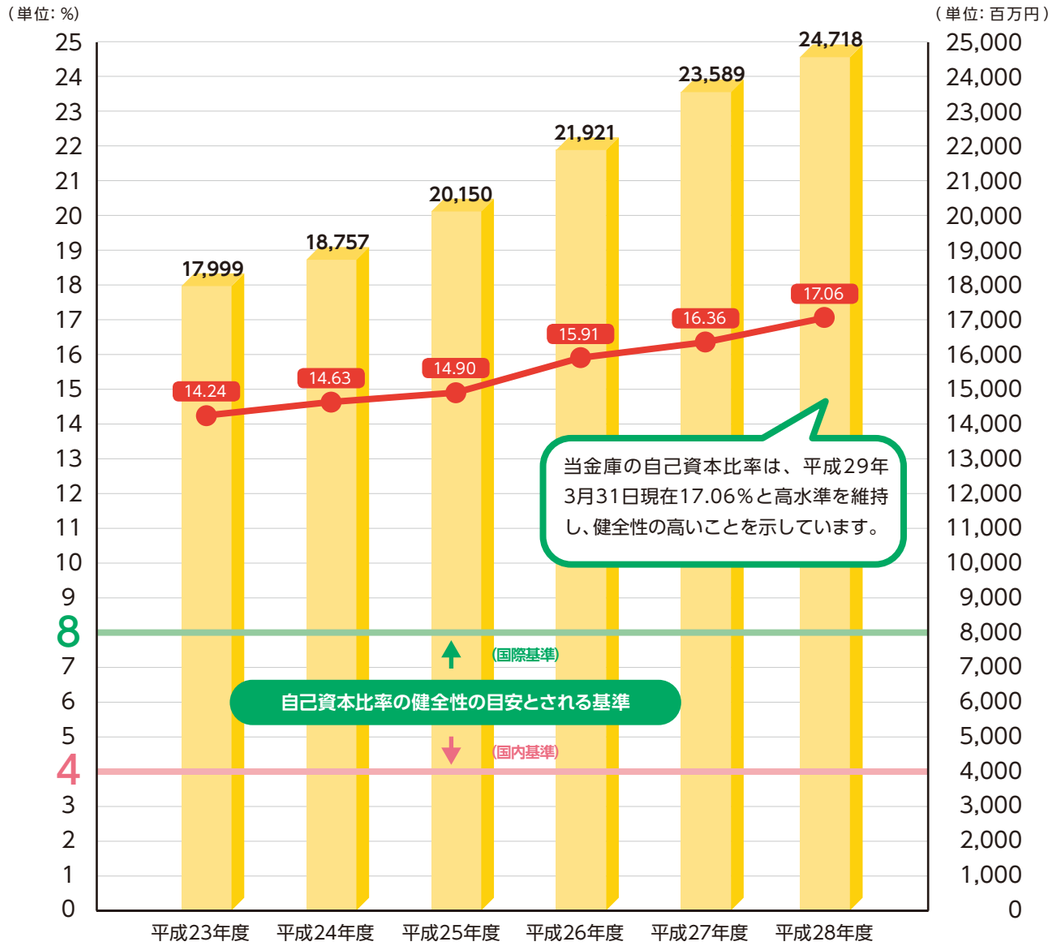
預証率

■ 期中平均　■ 期末値　（単位：%）



自己資本・自己資本比率の推移

■ 自己資本　● 自己資本比率



注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度までにおいては旧告示に基づき算出、平成25年度からは新告示に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

飯塚バスターミナル

飯塚市役所新庁舎